

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

リンクアンドモチベーション(2170)

ツルハホールディングス(3391)

富士フィルムホールディングス(4901)

ブラザー工業(6448)

6P 投資のヒント

No.109
2017.9.11

調査情報部

今月の見通し

■ゲームは原点回帰と新たな領域へ

今年も東京ゲームショウの季節がやってきた。「TOKYO GAME SHOW 2017」は9月21日(木)から24日(日)までの4日間、幕張メッセで開催される。前半の2日間はビジネスデイでゲームビジネスに関わる企業関係者やプレスなどが対象で、ゲームビジネスの潮流を示唆する基調講演などが行われる。後半の2日間が一般公開で、ユーザーはここで新たなゲームに触れることとなる。

昨年はVR(仮想現実)元年といわれ、「プレイステーション VR」発売直前の開催だったが、VRはこの1年ですっかり定着し、アミューズメント施設でも手軽にVRを体験できるようになった。そして、もう一つの潮流は家庭用ゲーム機の「復権」だったように思われる。「プレイステーション VR」の発売とともに「プレイステーション4」の需要も伸びた。そして、今年3月に発売された「ニンテンドー・スイッチ」は予想を超える爆発的な人気となり、家電量販店では未だに入荷待ちの状態が続いている。外に持ち出せるうえ、最大8人までの対戦・協力プレーが可能な家庭用ゲーム機として、新たなコンセプトを持たせたことが、過去に大ヒットした「Wii」と相通じるところがあるようだ。

今回、基調講演では世界的なブームとなっている「e-Sports」にスポットを当てるようだ。日本では「スポーツ」といえば「運動」だが、欧米ではチェスやビリヤードも立派なスポーツと位置付けられている。エレクトロニックな機器を用いて、「スポーツ」本来の意味である「楽しむ・競技」がe-Sportsだ。日本では1980年代からコンピューターゲームの大会が各地で開かれていたが、「スポーツ」という認識は乏しかったのかもしれない。その後インターネットの普及とともに対戦ゲームが大きく成長し、2011年には初めてe-Sportsのジャパンカップが開催され、一昨年には日本e-Sports協会(JeSPA)が設立されている。

今年、将棋界では藤井聰太四段がデビュー以来29連勝の連勝記録を更新した。将棋も頭脳と体力の総力戦で、まさにスポーツと呼ぶにふさわしい競技であり、アスリートと同様に棋士の目標はタイトルの獲得に他ならない。日本のゲーム市場はe-Sports化の進展によって、新たな成長ステージに進んでいくとともに、個人プレーばかりでなくチームプレーによるプロスポーツ化の流れも想定される。VRを駆使した対戦ゲームが人気プロスポーツとなる日もそう遠くないのかも知れない。

■8月中旬以降の相場は不安が増大

8月中旬以降の東京株式市場は、軟調な展開となった。企

業の4-6月期決算は概ね好調だったものの、安倍政権の政治不安に加え、北朝鮮情勢の悪化や米長期金利低下による円高などが、相場の重石となつた。日経平均は一時終値ベースで5月2日以来となる19500円割れとなつた。引き続き日銀のETF買いが下支えとなつたものの、主力銘柄の足取りは重く、業績好調銘柄や防衛関連株など中小型材料株に人気が集まつた。米国株式市場は企業業績の好調が下支えとなつたものの、トランプ政権の政治リスクに加え、北朝鮮情勢の緊迫化を懸念して、弱含みの展開となつた。為替市場でドル円は、地政学的リスクの高まりや米長期金利の低下を背景に円が強含みとなり、一時4月19日以来となる1ドル108円台前半まで円高が進んだ。一方、ユーロ円はユーロ圏経済の底堅さや金融緩和の出口戦略への思惑からユーロが買われ、1ユーロ130円を挟んだ動きとなつた。

■9月中旬以降の相場は正念場に差し掛かろう

9月中旬以降の東京市場は、下値模索の後、徐々に落ち着きを取り戻す。北朝鮮情勢に加え、海外株式市場や為替市場の動向を睨みつつ、下値を試す可能性があるものの、不透明要因が後退すれば、持ち直しの動きとなろう。7-9月期決算を控えて、業績期待が徐々に高まる。当面は中小型材料株人気が続くとみられるが、主力銘柄も底入れ反転の兆しが出て来よう。米国市場は北朝鮮リスクがくすぶるほか、債務上限問題や18年度予算などの議会承認、FOMCでの政策変更など不透明要因が多いものの、これらを無難に通過すれば、企業業績期待などを背景に、再び高値をうかがう動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向に左右されつつも、徐々に円弱含みの動きとなろう。ユーロ円は、欧州経済は堅調ながら、インフレ期待は高まっておらず、もみ合いの展開となろう。ドル円は1ドル108円~112円、ユーロ円は1ユーロ128円~133円のレンジとなろう。

■下値模索を経て、底入れ反転か?

テクニカル面で日経平均は、26週移動平均線(19583円:6日現在)を下回ったものの、週足一日均衡表の基準線で下げ渋る動きを見せた。遅行スパンは実体線に絡む動きとなっており、応当週は4月安値に向けての下落局面に差し掛かっていることから、先安觀が強まりそうだ。基準線(19283円:同)を明確に下回ると、52週線(18970円:同)や抵抗帯上限(18576円:同)水準まで下落する可能性があるものの、その後は反発に転じよう。一方、基準線を維持できれば、深押しとはならずに転換線(19774円:同)や13週線(19836円:同)を回復し、再び2万円の大台をうかがう展開となろう。

【大谷 正之】

日経平均一日均衡表(週足:円)



今月の視点

【当面のタイムテーブル】

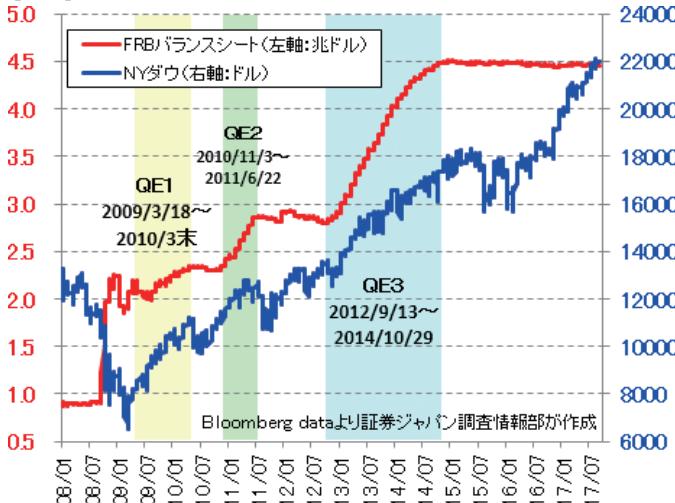
月	日	地域等	イベント
9	5	米国	議会再開
	7	欧州	ECB 理事会
	19	米国	FOMC (~ 20 日、FRB 議長記者会見あり)
	20	日本	日銀金融政策決定会合 (~ 21 日)
	24	ドイツ	総選挙
10	3	日本	「CEATEC JAPAN」 (~ 6 日)
	4		投資の日
	12	G20 スペイン	財務相、中央銀行総裁会議 (~ 13 日) カタルーニャ州、分離独立是非の国民投票
	13	世界	IMF・世銀年次総会 (ワシントン)
	18	中国	第 19 期共産党大会 (~未定)
	19	欧州	EU首脳会議 (~ 20 日)
	22	日本	衆院青森 4 区、愛媛 3 区補選
	26	欧州	ECB 理事会
	27	日本	東京モーターショー (~ 11 月 5 日)
	30		日銀金融政策決定会合
	下旬		臨時国会召集
	31	米国	FOMC (~ 11 月 1 日)

日程は予告無く変更になることがありますのでご注意ください
新聞、各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

■地政学リスクは数段高まったが

3日に北朝鮮は6回目の核実験を強行し、地政学リスクは数段階引きあがったとみているが、市場では不測の事態は避けられるとの見方がコンセンサス。今月は北朝鮮が更なる挑発行動に出なければ、相場は徐々に落ち着きを取り戻し、日本株の堅調なファンダメンタルズを評価する動きとなりそう。足元でも主要国の景況感は堅調が続く。8月の米ISM製造業景況指数が58.8と2011年以来の高水準だった他、中国の8月財新製造業PMIは51.6(前月51.1)、同サービス業PMIは52.7(同51.5)と前月から改善。尤も、今月は多くの重要イベントを控えているだけに警戒も怠れない(上表参照)。まずは米国政治の動向。米議会は5日から開催、ハリケーン被害救済と一体化で連邦債務上限引き上げ問題は解決に至った模様。しかし、2018会計年度予算、減税、移民問題など、与党共和党との関係悪化が目立つトランプ政権の政策運営は依然不透明だ。また、19日からのFOMCではバランスシートの縮小を決定、堅調な景気、雇用環境を背景に追加利上げのスタンスも維持するとみている。図1はリーマンショック前から先月までのFRBのバランスシートとNYダウの推移。QE1、QE2終了後にそれぞれNYダウはその後の高値から10%を超える調整をした経緯がある。そのため、今回のFOMCで金融政策正常化の方向性が確認された時、マーケットが「適温相場」を維持できるかを見極めた方がよさそうだ。一方で、利上げスタンスが

【図1】



修正された場合のドル安リスクにも注意したい。

日産自動車は新型「リーフ」を6日に発表、フル充電で走行可能な距離は従来の1.4倍の400キロメートルに伸びるという。12日にはアップルが「iPhone」や「アップルテレビ」、「アップルウォッチ」など新製品を発表するとみられる。また、今年の「CEATEC JAPAN」(10月3日から)は出展企業・団体が増加する。EV、有機EL、AR、AI、IoTなどのテーマが再び人気化しそうだ。

■好業績期待銘柄

マーケットでは企業業績の業績上方修正期待が強まっている。図2は今期の予想経常利益(9月5日現在)が前回予想から引上げられた主な銘柄(東洋経済予想: 東証1部ベース)をスクリーニングしてみた。

【増田 克実】

【図2】

銘柄	株価 9/5 終値 <円>	今期予想 PER (東洋経済) <倍>	PBR <倍>	今期予想 経常利益 (東洋経済) <百万円>	前年比 <%>	今期予想 経常利益 (日経) <百万円>	来期予想 経常利益 (東洋経済) <百万円>
1414 ショーボンド	6040	20.3	2.34	11400	8.4	10600	12200
1811 銀高組	517	12.3	0.60	4200	0.2	3750	4300 *
1812 広島	1016	10.4	1.82	144000	-11.9	120000	144000
1833 奥村組	807	14.6	1.03	12500	-7.1	11400	12800 *
1949 住友電設	1896	10.5	1.14	10100	14.3	8800	10500
1969 高砂熱	1793	15.5	1.18	13000	-3.2	12000	14000
2281 プリマ	652	17.3	2.22	14100	-12.4	13100	14600
2681 ゲオHD	1494	14.3	1.05	10000	10.6	9000	10500
2768 双日	289	6.3	0.63	78000	34.6	69000	85000
2810 ハウス食G	3275	40.1	1.41	16000	14.7	14500	17500
3580 小松精	833	19.9	1.05	2480	26.9	2200	2530
3774 ILJ	2008	21.0	1.34	7000	29.0	6500	8000
4063 信越化	9559	19.6	1.90	307000	26.8	280000	342000
4078 塚化学	495	22.1	0.55	4000	-6.8	3300	4500 *
4114 日触媒	7570	14.4	1.02	28000	13.5	26000	30000
4116 大日精	1025	9.8	1.06	13300	9.0	11300	13800 *
4401 ADEKA	1846	12.3	1.04	22300	2.1	20800	23500
4661 OLC	8147	33.9	4.01	109000	-4.9	101610	111000
4719 アルファ	2248	17.6	1.00	2900	10.3	2700	3100
4967 小林製薬	6620	30.7	3.61	23700	-8.8	21000	25200
5021 コスマHD	2235	5.7	1.12	75000	-7.9	54000	80000
5122 オカモト	1116	18.6	1.85	9200	-14.3	7800	9700
5310 東洋炭素	2398	27.7	0.87	2300	203.0	1700	2700
5912 OSJBDH	297	16.1	1.50	3300	8.5	3000	3600
5949 ユニプレス	2773	8.6	1.02	25300	9.8	22500	26500
6098 リクルート	2176	28.0	4.85	200000		185500	220000
6134 富機製	1882	13.7	1.24	17500	71.6	16600	18000
6140 旭ダイヤ	954	29.5	0.93	2500	-15.1	1910	2700
6247 日販製	939	29.5	0.57	1400	1.9	1213	2000
6277 ホソミクロン	5430	13.9	1.37	5050	35.8	3750	5100
6302 住友重	799	14.4	1.23	53000	9.8	49000	58000 *
6440 JUKI	1463	11.6	1.50	6000	98.5	5500	6500
6444 サンデンHD	352	16.2	1.07	6000	365.3	4000	6300 *
6588 東芝テック	602	25.4	2.47	14000	11.7	13000	15000
6645 オムロン	5430	21.9	2.36	71500	9.2	65500	76500
6861 キーエンス	56310	37.3	5.58	262000	13.3	238000	285000
6875 メガチップス	3620	71.1	2.76	1700	71.0	1000	2800
6877 OBARAG	5920	17.5	2.62	8800	-6.9	7450	9000
6905 コーセル	1415	21.2	1.35	3500	-4.6	3140	3600
6961 エンプラス	4460	17.3	1.11	5000	22.6	4000	6000
6963 ローム	8270	26.4	1.19	45500	27.9	38500	51500
6971 京セラ	6527	21.4	1.01	160000	16.1	150000	168000
6988 東日本	9403	16.8	2.30	130000	41.6	100000	132000
7231 ドビー	3615	14.4	0.81	8400	37.3	7400	8900
7456 松田産業	1533	15.3	0.75	3800	9.9	3500	4100
7513 コジマ	383	17.6	0.80	2800	70.4	2300	3300
7532 ドンキHD	4155	21.5	2.53	51500	13.1	48000	54000
7581 サイゼリヤ	3100	18.9	1.95	12500	36.9	11500	14500
7731 ニコン	1802	17.4	1.30	53000	1627.5	47000	55000
7832 パンナムHD	3650	18.2	2.29	64000	1.1	58000	65000
7867 タカラーミー	1398	20.9	2.50	9500	21.4	8000	10500
7936 アシックス	1611	21.4	1.55	23000	-1.7	21000	23500
7974 任天堂	35900	58.6	3.49	113000	124.4	60000	180000
8002 丸紅	711.5	6.9	0.71	250000	24.8	200000	260000
8020 兼松	252	7.9	1.02	25500	42.7	23500	27000 *
8050 セイコーHD	486	17.1	1.00	8200	22.9	7000	8250 *
8053 住友商	1554.5	7.8	0.80	330000	54.9	250000	340000
8075 神鋼商	3485	7.7	0.66	6500	23.9	5800	6700
8111 ゴルドウイン	7380	22.0	2.62	5100	11.4	4600	5800
8141 新光商	1836	18.4	0.73	3100	44.9	3000	3200
9422 コネクシオ	1955	12.3	2.60	11100	10.5	10100	12100
9722 藤田観	3440	29.4	1.68	2800	64.9	2300	3000
9766 コナミHD	5620	25.3	3.19	44000	23.9	39000	47000
9962 ミスミ	2705	33.1	4.55	33400	26.2	31100	36500

*は当社インターネット信用新規取引停止銘柄。 QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

リンクアンドモチベーション（2170・東1）事業環境が追い風に

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015.12	319.50	8.68	7.67	△ 3.16	△ 2.79	4.40
連 2016.12	339.17	19.24	18.26	13.53	12.44	5.30
連 2017.12 日経予想 IFRS基準	366.00	33.00	23.00	21.00	19.88	6.20

■過去最高を更新

第2四半期累計（1・6月）の営業利益は前年同期比18.9%増の16.09億円と過去最高を更新。グループ事業拡大に伴う採用・研修・福利厚生費、地代家賃（GINZA SIXに本社を移転、年間ベースで4億円強の家賃負担増になる計画）、マーケティング費用など、様々なコストが増加したものの、収益性の高い（売上高総利益率64%強）組織開発DiVの売上高が伸びた他、マッチングDiVの人材紹介・派遣事業及びALT（外国語指導講師）配置事業も堅調に推移した。通期計画も上方修正、売上収益、営業利益をそれぞれ3億円上方修正、売上高、利益ともに過去最高を更新する見通し。

■「モチベーションクラウド」が拡大の切り口に

働き方改革の取組み強化の流れが同社にとって追い風となりそうだが、昨年7月から開始した「モチベーションクラウド」が今後の業績拡大の切り口として期待される。豊富なデータを活用し会社と従業員のエンゲージメント（相思相愛度合い）を数値化、組織改善計画を立てて、組織改善進捗をクラウドで管理するサービス（月額従量課金モデル、初期導入費もあり）。業界を問わず様々な企業（JCB、メルカリ、富士通マーケティングなど）

が導入し、7月現在で導入数は257窓口、2020年の目標は2000窓口、売上高50億円、高い総利益率を見込んでいる。また、ALT配置事業の伸びも期待されよう。文部科学省は2019年度までに全小学校（約2万校）にALTを確保する計画だが、民間企業でトップシェアの同社が恩恵を受けそうだ。

【増田 克実】



ツルハホールディングス（3391・東1）PB商品を強化

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016.5	5275.08	313.42	326.23	193.23	405.73	108.00
連 2017.5	5770.88	370.71	386.28	244.33	509.60	140.00
連 2018.5 日経予想	6000.00	390.00	403.40	247.40	514.54	140.00

■新たなカテゴリー導入

ドラッグストア大手。北海道発祥で東日本を中心に全国展開している。「ツルハ」、「くすりの福太郎」、「ウェルネス」、「ウォンツ」、「レディ薬局」など、グループの店舗数は8月15日現在で1765店舗。17年5月期（15日締め）業績は売上高が前年比9.4%増の5770.8億円、営業利益が同18.3%増の370.7億円となった。期中に新規出店125店舗、閉店37店舗を実施し、純増は88店舗となった。カウンセリングを主体とした接客サービスの徹底により、高付加価値品やプライベートブランド（PB）商品の販売に注力したほか、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入により、利便性向上を図った。

■今期も增收増益予想

18年5月期は売上高6000億円（前期比4.0%増）、営業利益390億円（同5.2%増）を目指す。足元8月度の月次売り上げは既存店が前年同月比0.7%増、客数が同1.9%減、客単価が同2.7%増となり、既存店売上高は5か月連続してプラスと

なった。今期もPB商品やハイプレステージ化粧品などの拡販に加え、物流の効率化で収益拡大が見込まれよう。

【大谷 正之】



富士フィルムホールディングス（4901・東1）新中期経営計画発表

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	税引前利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2016. 3 SEC基準	24603.83	1806.26	1822.42	1164.02	250.03	65.00
連 2017. 3 SEC基準	23221.63	1722.81	1947.75	1315.06	296.27	70.00
連 2018. 3 日経予想 SEC基準	24600.00	1850.00	2000.00	1250.00	285.54	75.00

■不適切会計の影響一時的か

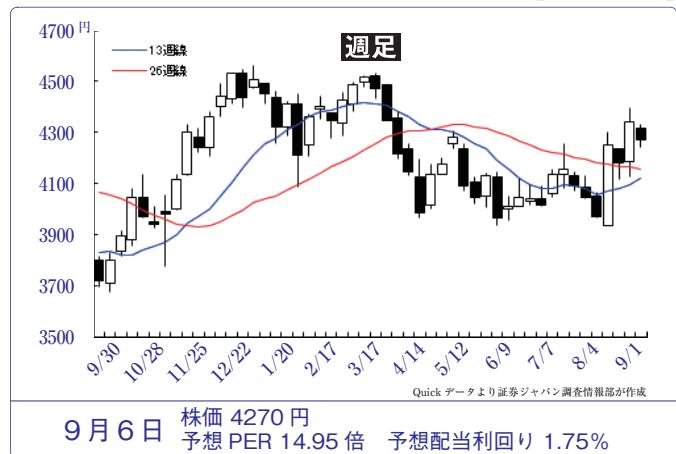
第1四半期（4・6月）の営業利益は前年同期比21.5%増の358億円と社内計画（非開示）を上回った。イメージングソリューション部門（以下：イメージング）がインスタントカメラ「チェキ」の販売台数増（前年同期比+11%）、高級機のミラーレスカメラや交換レンズの好調などが寄与して大幅増益になった他、有機EL向け新製品やデータストレージ用磁気テープの堅調でインフォメーションソリューション部門（同：インフォメーション）が伸びた。不適切会計の影響は、ドキュメントソリューション部門（同：ドキュメント）においてオーストラリア地域で販売が減少したものの、一時的とみられる。また、通期会社計画も概ね保守的と思われる。

■積極的な株主還元策

新中期経営計画では、2020年3月期に営業利益2300億円と過去最高益（08年3月期2073億円）を更新する目標を掲げた。成長の牽引役はインフォメーションのヘルスケア分野で、メディカルシステム、バイオCDMO、ライフサイエンスの成長を見込む他、医薬品、再生医療も黒字化を目指す。また、同部門の

高機能材料なども高利益率を維持しながら売上拡大を見込んでいる。一方、ドキュメントは市場が成熟し売上成長が期待できないとみられる中、コストダウン、固定費削減などを進める方針。なお、3年間で総額3000億円という積極的な株主還元策が発表された点にも注目したい。

【増田 克実】



ブラザー工業（6448・東1）マシナリー事業やドミノ事業が拡大へ

決算期	売上収益（億円）	営業利益（億円）	税引前利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2016. 3 IFRS基準	6821.19	586.40	571.92	412.38	158.83	36.00
連 2017. 3 IFRS基準	6411.85	591.52	612.57	472.42	181.96	42.00
連 2018. 3 日経予想 IFRS基準	6800.00	625.00	620.00	460.00	177.14	48.00

■諸要因で減益だったが

ミシンが発祥だが、現在主力はデジタル複合機。海外販売が約8割。18年3月期第1四半期（4・6月）業績は売上収益が前年比6.5%増の1677.2億円、営業利益は同40.3%減の126.0億円となった。営業収益は、プリントイング＆ソリューション（P&S）事業ではLB P（レーザー・ビーム・プリンター）がグローバルで好調だったほか、IJP（インク・ジェット・プリンター）も新興国を中心にインクタンクモデルが伸びた。また、マシナリー事業では産業機械がIT関連向けの大口受注の効果に加え、自動車関連市場向けが堅調だった。さらに、コーティング・マーキング機器やデジタル印刷機のドミノ社も好調だった。一方、パソコン＆ホーム（P&H）事業（家庭用ミシン）では低価格量販モデルの不振が響いたほか、ネットワーク＆コンテンツ事業も通信カラオケの新モデル投入を控え、販売が低調だった。営業利益はマシナリー事業が大きく伸びたものの、P&S事業で為替レートによる在庫未実現利益の消去の影響がマイナスに働いたほか、四半期末にかけての急速な円安による為替予約の評価損が大きく利益を押し下げた。

■通期見通しを上方修正

通期見通しは産業機械の好調と為替レートの円安方向への変更（1ドル108円→110円、ユーロ116円→123円）によって、売上収益を250億円、営業利益を25億円、増額修正した。引き続きグローバルでP&S事業の堅調が見込まれるほか、マシナリー事業やドミノ事業の売り上げ拡大で堅調な業績が期待されよう。

【大谷 正之】



週足ベースで上昇トレンドが継続する主な銘柄群

日経平均は9月6日時点で週足の13週・26週の両移動平均線の下位に位置しており、上値の重い展開が継続しているが、個別銘柄では両移動平均線の上位を維持し、上昇トレンドが継続している銘柄が多い。好調な業績や良好な取組を背景に、年初来高値を再び窺う銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 週足ベースで上昇トレンドが継続する主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
*1959 九電工	4390	12.7	2.17	1.82	15.0	0.63	1.83	13.47
4208 宇部興	307	13.0	1.11	1.95	13.9	1.43	2.70	9.40
7988 ニフコ	6450	15.7	2.51	1.86	2.0	0.07	2.80	8.16
6845 アズビル	4530	23.4	2.05	1.81	5.0	0.33	2.92	9.70
9743 丹青社	1180	19.9	2.40	2.54	4.5	1.24	3.04	7.81
8001 伊藤忠	1767.5	6.8	1.12	3.62	7.2	1.68	3.06	6.83
6586 マキタ	4400	27.7	2.32	1.06	-4.2	0.44	3.25	6.46
9684 スクエニHD	3870	27.9	2.48	1.03	-19.7	1.01	3.37	8.96
*6501 日立	740.8	11.9	1.18	1.75	21.5	1.54	3.56	10.33
4046 ダイソー	563	12.8	1.09	1.95	7.1	1.90	3.58	7.73
5002 昭和シェル	1200	10.5	1.95	3.16	42.1	0.43	3.60	6.99
*9364 上組	1239	17.9	0.96	1.12	3.2	0.25	3.62	10.28
9066 日新	558	11.9	1.01	1.79	-4.2	0.61	3.64	18.24
8053 住友商	1561	8.4	0.80	3.20	17.3	0.73	3.84	4.77
*4613 関西ペ	2725	23.3	2.78	0.99	22.4	0.32	3.87	8.68
5233 太平洋セメ	423	14.9	1.45	1.41	2.0	1.03	3.88	8.93
3402 東レ	1023	16.3	1.57	1.36	12.7	1.07	4.04	5.17
4661 OLC	8206	38.0	4.04	0.48	-11.3	0.23	4.10	12.30
6273 SMC	37110	22.2	2.35	1.07	1.2	0.59	4.12	8.32
4272 日化薬	1721	21.2	1.50	1.74	2.8	0.26	4.13	8.20
9202 ANA	415.1	11.5	1.50	1.44	-0.3	0.31	4.27	11.73
1983 東芝プラ	1908	13.7	1.40	2.09	4.8	0.17	4.37	8.88
1812 鹿島	1020	12.9	1.83	1.96	-26.6	0.44	4.55	16.18
*4527 ロート	2494	27.8	2.39	0.88	0.2	0.23	4.64	9.42
6406 フジテック	1585	14.1	1.39	2.20	3.0	0.02	4.70	13.03
2502 アサヒ	4725	19.6	2.25	1.46	9.0	0.28	4.82	7.24
9989 サンドラッグ	4495	21.1	3.77	1.20	7.0	0.31	4.83	8.36
1801 大成建	1122	14.5	2.18	1.78	-12.9	0.24	5.12	15.82
1951 協エクシオ	2066	12.4	1.22	2.42	10.2	0.38	5.12	12.23
4401 ADEKA	1856	13.6	1.04	1.88	-4.8	1.14	5.13	9.55
3391 ツルハHD	13000	25.2	3.64	1.07	4.4	0.77	5.45	9.52
4188 三菱ケミHD	1007	10.5	1.27	2.38	7.2	0.89	5.67	11.27
8283 Paltac	4215	17.2	1.56	1.42	6.6	0.47	5.72	14.43
4185 JSR	2089	17.5	1.26	2.39	-	0.38	5.77	7.17
8282 ケーズHD	2418	12.9	1.21	2.27	1.2	0.13	5.93	8.96
4403 日油	1575	16.8	1.76	1.39	-8.0	0.40	6.10	13.75
4680 ラウンドワン	1239	32.7	2.34	1.61	14.4	0.27	6.40	15.57
5949 ユニプレス	2809	9.5	1.03	1.60	-2.3	1.90	6.40	10.86
6305 日立建機	3150	37.2	1.63	0.95	55.1	0.22	6.43	10.91
4536 参天薬	1721	25.9	2.69	1.51	18.5	0.53	6.52	8.32
4716 日本オラクル	7970	26.7	9.66	1.43	4.8	0.22	6.52	13.72
5411 JFE	2227	8.5	0.68	2.69	136.0	1.07	7.05	12.28
*4922 コーセー	13680	32.7	4.63	0.92	5.9	0.25	7.36	15.60
*6268 ナブテスコ	3855	19.8	3.01	1.76	-	2.10	7.45	14.28
*7606 Uアローズ	3770	19.4	3.51	2.06	7.2	0.69	7.56	9.45
5406 神戸鋼	1331	13.7	0.69	1.50	-	0.87	7.65	17.28
6005 三浦工	2452	31.7	2.52	0.97	-	0.23	7.81	16.31
7276 小糸製	6810	18.2	3.14	0.79	3.8	0.19	7.88	12.38

※指標は9/6 時点、*印は当社インターネット信用新規停止銘柄、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができるところから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で隨時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で隨時変更することができます。

2017年9月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年9月7日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧説を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で隨時変更することができます。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で隨時変更することができます。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です

お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。 (注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでに ジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、
ジュニア NISA 口座を廃止することになります。 (注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開設は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、
損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き
非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

本社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

